

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380682

研究課題名(和文) もう一つの南米系コミュニティ：沖縄におけるペルー移民家族と大学進学

研究課題名(英文) Another mode of incorporation into Japanese education system: Educational attainment of Peruvians in Okinawa

研究代表者

樋口 直人 (Higuchi, Naoto)

徳島大学・大学院総合科学研究部・准教授

研究者番号：00314831

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、沖縄における南米系移民の進学率の高さに着目し、要因を解明するべく調査を行い、以下が明らかになった。沖縄の制度環境や社会関係資本が、移民若年層にとって進学に有利に働くことは確かだが、より大きな要因として居住の安定性がある。沖縄と本土の進学率の差には、確かに制度や親族サポートの違いにもよっているが、安定して居住していることが進学により強い影響を及ぼす。また、対象者の圧倒的多数は特別入試によって合格していた。国公立大学ではセンター試験という大きな障壁があるがゆえに、推薦入試がほぼ唯一の進学への経路となっている。これに対して、外国人入試のような取り組みが必要であることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：In this project we tried to clarify what was behind the higher enrollment rate of Latino students living in Okinawa prefecture compared to other prefectures. Our research showed the following: (1) inclusive environment of Okinawan high schools was of significance, (2) support of relatives (such as uncles and aunts who migrated to Okinawa long before young students) served as social capital for Latino students that was lacking in other prefectures, and (3) Latinos living in Okinawa enjoyed more stable living compared with those in other prefectures. The third factor was the most important for enrollment to higher education. In addition, most Latino students enrolled in universities via special entrance exams such as A0 examinations. This suggests that expanding special exams for migrant students are crucial to promote their enrollment to higher education.

研究分野：社会学

キーワード：移民 日系人 教育 社会移動

## 1. 研究開始当初の背景

1980年代後半に本格化した南米から日本へのデカセギは、「失われた20年」を帰結した。大多数の者は派遣労働から脱出できず、その結果がリーマン・ショックによる大量解雇と大量帰国だった。子どもの高校進学率は6割程度、大学進学率は5%以下と思われる。本来、南米からのデカセギは「日系人」として就労活動も家族移民も自由な、有利な条件にあるはずだった。にもかかわらず、南米人の社会経済的地位は20年間でかえって下降しており、滞在年数に比例して労働市場を上昇するという世界的な移民研究の定説に反する結果となっている(B. Chiswick, “The Effect of Americanization on the Earnings of Foreign-born Men,” *Journal of Political Economy*, Vol.86, 1978)。日本で教育を受けた子どもは、学歴の低さや職業の不安定さから、将来的にアンダークラスになる「貧困の再生産」が生じる可能性が高い。どうしてこうした悪循環が生まれてしまったのか、そこから抜け出るには何が必要なのか。

こうした事態を招いた構造的要因として、不安定労働市場への組み込みとそれが規定する生活様式の不安定性を申請者らは指摘した(梶田・丹野・樋口『顔の見えない定住化』2005年)。この状況は変化していないと考えられるが、不安定労働市場から脱出できない移民側の要因についても分析した。それによると、派遣労働から抜け出た者は(1)日本語能力が高い、(2)日本人との社会関係資本を持つ、という特徴がある。その意味で、日本語教育と職業訓練は、派遣労働から脱出し、安定的な就労・生活を営むために不可欠な対策となるだろう。

だが沖縄では、そうした措置がなくとも南米系移民たちが派遣以外の仕事につき、子どもも大学まで進学するのが珍しくない。本土での派遣労働より沖縄の正規雇用の方が賃金は安く、経済的条件が良いわけではないが、

南米系の子どもは大学進学を当然の目標とし、無理してでも進学する者が多い。経済的条件が悪い沖縄で、本土よりも進学率が高いのはなぜか。こうした問いは、移民研究では新たな第二世代の集団間分岐の問題と捉えられてきた(A. Portes ed., *The New Second Generation*, 1995. R. Rumbaut and A. Portes eds., *Ethnicities*, 2001)。日本の場合、東アジア - 東南アジア - 南米の順に進学率が下がっており、南米人は下方移動の典型例となる。本研究は、南米系の中での本土と沖縄の相違という集団内分岐を取り上げることで、南米人という「属性」ではなく「社会環境」の相違が生み出す違いに着目する。それにより、南米人が下方移動から脱出する条件の解明、それに必要な政策的措置を構想することが、研究の目標となる。

## 2. 研究の目的

本研究での被説明変数は子どもの進学であるが、説明変数は多岐にわたる。本土と比較した時の沖縄の特徴は大きく3つある。(1)表1が示すように、80年代後半のデカセギブーム以前から沖縄には南米系コミュニティがあり、70年代には4割以上が沖縄に集中していた。(2)これは、沖縄にいる親族という社会関係資本を利用した結果であり、就労・教育の両面で親族からの援助を受けることができた。(3)その結果、派遣ではなく正規雇用につく者も多くなり、日本語能力も高まって起業する者の比率も高い。(4)短期的に貯金するなら本土で働く方が合理的であり、沖縄に居住する南米人は貯蓄よりも長期的な居住を指向していた。

筆者が在沖縄アルゼンチン系移民に調査した経験では、学歴や来日前の職業といった点では、本土居住者と沖縄居住者に差はないと思われる。世帯収入という点では、沖縄居住者の方がむしろ低い。進学率の差を生み出しているのは、親族によるサポート、安

定した居住・就労からくる家族関係の安定、長期居住指向のため進学に向ける余力があるからではないか。こうした仮説を検証するため、在沖縄ペルー人に対する聞き取り調査を実施し、さらに大卒者に対してはライフヒストリーに関する詳しい聞き取りを行う。申請者が会った沖縄のアルゼンチン人大卒者の多くは経済的に裕福とはいえず、学費捻出のため両親が本土に出稼ぎしたり、新聞奨学生になるなどしていた。また、来日当初日本語ができなかった点では本土居住者と変わらない。そうしたハンディキャップをいかに打開してきたのか、強い進学指向をなぜ維持してきたのかといった点を解明するには、通常の聞き取りに加えて詳しいライフヒストリーを聞く必要がある。

表1 沖縄のアルゼンチン・ペルー人口

年	アルゼンチン		ペルー		年	アルゼンチン		ペルー	
	N	沖縄の全 国比(%)	N	沖縄の全 国比(%)		N	沖縄の全 国比(%)	N	沖縄の全 国比(%)
72	24	25.5	69	31.5	92	100	3.0	805	2.6
73	49	25.8	94	41.2	93	95	3.2	795	2.4
74	56	26.2	122	41.8	94	88	3.1	710	2.0
75	61	24.5	124	40.3	95	82	2.8	637	1.8
76	65	23.6	136	44.2	96	81	2.6	572	1.5
77	53	18.5	133	43.2	97	87	2.6	499	1.2
78	45	14.8	124	40.5	98	74	2.5	467	1.1
79	47	17.0	146	44.1	99	80	2.7	462	1.1
80	48	16.4	150	43.1	00	81	2.6	442	1.0
81	46	16.9	143	38.0	01	80	2.5	447	0.9
82	55	17.5	138	34.6	02	82	2.4	420	0.8
83	63	19.0	149	34.5	03	89	2.4	394	0.7
84	81	22.3	152	32.6	04	77	2.1	381	0.7
85	63	19.1	159	33.1	05	99	2.6	353	0.6
86	62	17.3	179	32.4	06	84	2.2	316	0.5
87	50	13.9	200	32.5	07	84	2.2	316	0.5
88	56	8.9	278	32.2	08	75	2.0	309	0.5
89	100	5.9	661	16.0	09	69	2.0	300	0.5
90	105	4.0	640	6.2	10	61	1.9	271	0.5
91	115	3.4	675	2.6					

出典：『出入国管理統計年報』各年次版

### 3. 研究の方法

申請者がこれまで約 600 名の南米人に対して行ってきたのは、半構造化面接にもとづく聞き取り調査であり、録音せず後で記録を作成していた。2011 年にはペルーで、2015 年には日本で、特に聞き取り時のエピソードが興味深かった 7 人の青年に対して、追加でライフヒストリー調査を実施した（現在書籍刊行に向けて準備中）。特に質的な分析を掘り下げる際には、ライフヒストリーと家族に対

する聞き取りの組み合わせは効果的であり、進学・就労に至る経路を規定する要因をかなりの程度明らかにできることを実感した。

ただし、ペルーでライフヒストリーの聞き取りをしたのは、日本で中学卒、高校卒 派遣、高校中退、定時制高校、少年院収容 高校中退というキャリアの青年たちで、ドロップアウトの要因は明らかにできても進学を可能にする要因の解明にはつながらない。そのため、本研究では大学進学者に限定するとともに、人数を増やしてライフヒストリーを収集するとともに、対象者の家族や親族に対する聞き取りも組み合わせる。これは、谷富夫（『民族関係における結合と分離』2002 年）のいう「世代間生活史」を参考に、一家の生業が進学指向に及ぼす影響まで含めた分析にするために必要となる。

### 4. 研究成果

本研究では、初年度に得られた知見をもとに調査を進めた結果、それを部分的に修正することとなった。初年度には沖縄に限定した調査を行い、そこで得られた知見は以下の通りである。

〔1 年目〕

(1) 同じ親族集団に属していても、本土にいる家族では大学進学を前提としていないことが多いという。その意味では、沖縄に居住する南米系移民の選択性といった要因では説明できない。

(2) 親族サポート、推薦入試制度の積極的活用など、外国人生徒の進学に積極的な学校の姿勢、定住を前提とした生活に伴う親の教育方針、社会関係の安定性といった要因が作用している。日本への移住に伴い、一度は進学へのトラックから外れるものの、トラックに復帰させるような条件が整っている。沖縄での賃金水準は本土よりかなり低いいため、賃金では高い進学率を説明できない。

(3) 南米系生徒が増加した 90 年前後、

最大の集住地だった沖縄市では土曜日の放課後に全市から生徒を集めて日本語教室を開いていた。その際にも、教頭が自動車での送迎を行うなど、学校の姿勢は本土より積極的だったと考えられる。その当時の日本語教室に通った受講生が、現在でもタノモシを行うような関係を維持している。これは本土では考えられない程度に安定した社会関係であり、エスニックなピアグループが進学に対してプラスに作用したと考えられる。

#### 〔2年目〕

2年目からは、沖縄調査と並行して比較対象として本土でも調査を行った。これは、同じ親族集団でも本土居住者では意識が異なるという知見を受けてのものだった。本土では、特に大学進学を果たした人に対して重点的に聞き取りを行った。そこで得られた知見は大きく2つある。

(1) 研究着手前は、本土では親の経済状況がよい人(端的には自営業層)でなければ大学進学は難しいと考えていた。しかし、工場労働者の子どもで大学進学している例にかなり行き当たった。そこで新たな要素として浮上したのは、生活の安定性、端的には引っ越しをしないことだった。親が労働者であっても、親の日本語能力が低くても、1か所に居住して家族生活や地域生活が安定している場合、大学進学の比率は高まる。あるいは、いったん学業から離れても再度学校に戻るような選択をしている者もいた。逆に、大学進学した人のなかで引っ越しを繰り返している人に会うことはなかった。

(2) 進学を希望する親の意向を受けて大学進学を内面化した例も多かった。逆に、親が進学に関心がないにもかかわらず大学進学を果たした例はほぼなかった。

#### 〔3年目〕

最終年度には、2年目までの調査で得られ

た知見をもとに、沖縄よりもむしろ本土出身で大学進学を果たした移民1.5世ないし二世に聞き取りを行った。そこで得られた知見は以下の通りである。

(1) 沖縄の制度環境や社会関係資本が、移民若年層にとって進学に有利に働くことは確かだが、より大きな要因として「居住の安定性」があると思われる。沖縄と本土の進学率の差には、確かに制度や親族サポートの違いにもよっているが、安定して居住していることが進学により強い影響を及ぼしているとみたほうがよい。実際、本土調査において大学進学を果たした若年層は、(非正規滞在者も含めて)居住地が一定であるという共通の条件があった。

(2) 一般入試での外国籍合格者がみられるようになったという指摘もあるが、対象者の圧倒的多数は推薦やA0入試など特別入試によって大学進学を果たしていた。特に国公立大学ではセンター試験という大きな障壁があるがゆえに、推薦入試がほぼ唯一の進学への経路となっている。これに対して、外国人入試を導入した宇都宮大学のような取り組みが必要であり、研究上の知見として指摘しておきたい。

(3) 本土においても、偏差値の低い(30台)公立高校が存在する県の方が外国籍生徒の高校進学率が高いという鍛冶致の知見、進学対策をきちんと行う伊賀市では高校進学率が高いというオチャンテ・ロサの知見がある。我々の調査は、個人単位で行っており地域的にはばらばらな調査対象者に聞き取りしているため、こうした制度環境の影響を射程に入れることができない。これは、今後の比較研究によってしか明らかにできない課題であり、たとえば異なる進学率を示す外国人集住団地の比較といった地域性を視野に入れた研究が必要であることを示す。

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文・編著論文](計4件)

2017, 樋口直人「グローバル化と国民国家の社会学」松野弘編『現代社会論』ミネルヴァ書房、pp.247-263、査読無。

2015, 樋口直人「エスニック・ビジネスから考える『アステイオン』」83号、pp.68-82、査読無。

2015, 樋口直人「日本の移民政策と反知性主義 市民権の廃墟からの出発にむけて」『現代思想』43巻2号、pp.122-132、査読無。

2015, 樋口直人「トランスナショナルな移民ネットワーク」宮島喬・佐藤成基・小ヶ谷千穂編『国際社会学』有斐閣、pp.31-44、査読無。

[学会発表](計5件)

2016.7.1, 樋口直人「排外主義を乗り越えるために」多民族共生人権研究集会(大阪市立阿倍野区民センター、大阪府大阪市)

2016.2.1, 樋口直人「多文化共生は排外主義を乗り越えられるのか」シンポジウム「多文化共生を振り返る 排外主義を乗り越えた未来を構想するために」立命館大学生存学研究センター(京都市地域・多文化交流ネットワークサロン、京都府京都市)

2015.12.1, 樋口直人「ニューカマーの大学進学 今だからこそできること」外国につながる子どもフォーラム 2015(宇都宮大学、栃木県宇都宮市)

2015.11.1, 樋口直人「在日外国人の進学問題 高校・大学進学をめぐる国籍間格差」上智大学オープン・リサーチ・ウィークシンポジウム「外国にルーツを持つ若者の大学進学」(上智大学、東京都千代田区)

2014.6.1, 樋口直人・稲葉奈々子「在日アルゼンチン系移民の二つの世界 世代・年代と社会関係の構築をめぐる」関東社会学会(日本女子大学、東京都文京区)

[その他の短文など](計5件)

2017, Higuchi, Naoto, “Las relaciones familiares en el Perú todavía son muy fuertes,” *Mercado Latino*, No.239, pp.78-81、査読無。

2015, 樋口直人「移住者にとっての大学進学 制度の間隙を縫うことと制度の隙間に落ち込むこと」『Migrant Network』179号、pp.18-19、査読無。

2014, 樋口直人「ニューカマー外国人の進学問題 現状分析から行動へ」『Migrant Network』168号、pp.3-5、査読無。

2014, 樋口直人「移民社会でSGIが果たした役割」『潮』10月号、p.94-95、査読無。

2014, 樋口直人「在日ペルー人若者のライフヒストリー」『出版ニュース』2361号、p.50、査読無。

[その他]

ホームページ等

「南米からのデカセギ研究プロジェクトのBlog」

<http://dekassegui.doorblog.jp/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

樋口 直人 (HIGUCHI Naoto)

徳島大学・大学院総合科学研究部・准教授  
研究者番号：00314831

(2)研究分担者

稲葉 奈々子 (INABA Nanako)

上智大学・総合グローバル学部・教授  
研究者番号：40302335